

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月8日現在

機関番号：11601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730121

研究課題名（和文） 核時代の国際政治とパグウォッシュ会議における日本の科学者の役割

研究課題名（英文） Japanese Scientists and Pugwash: A Transnational History of the Nuclear Age

研究代表者

黒崎 輝（KUROSAKI AKIRA）

福島大学・行政政策学類・准教授

研究者番号：00302068

研究成果の概要（和文）：人類が核軍備競争と核戦争の脅威にさらされた冷戦時代、湯川秀樹・朝永振一郎・坂田昌一を中核とする日本の科学者グループは戦争と核兵器の廃絶を訴え、パグウォッシュや日本社会で核抑止論批判を続けた。本研究は、この日本グループの活動をトランスナショナル・ヒストリー研究の視点から考察し、同グループがパグウォッシュで核抑止論の知的ヘゲモニーに挑戦を続けながら、普遍的な訴求力を持つ「反核の論理」を構築し、その対抗知を日本国内外に向けて発信したことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The fear of the nuclear arms race and nuclear war pervaded the world during the Cold War. Under such circumstances, a Japanese scientists' group led by Hideki Yukawa, Sin-itiro Tomonaga and Shoichi Sakata tirelessly appealed the abolition of war and nuclear weapons and criticized the theory of nuclear deterrence in the Japanese society as well as in a transnational scientists' organization, Pugwash. Inquiring into the Japanese group's activities from a transnational perspective, this study reveals that the group challenged the intellectual hegemony of the theory of nuclear deterrence in Pugwash and created an anti-nuclear logic with universal appeal, presenting it inside and outside Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	100,000	30,000	130,000
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際政治史

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究はパグウォッシュに関わった日本の科学者グループを研究対象とする。パグウォッシュはトランスナショナルな科学者組織であり、今日、「科学と国際問題に関する

パグウォッシュ会議」として知られている。戦争と大量破壊兵器の廃絶を訴えた「ラッセル＝アインシュタイン宣言（以下、RE宣言と略称）」（1955年）が、その起源といわれる。同宣言を受け、冷戦下の1957年にカナダのパグウォッシュで開催された東西科学者会

議を機に誕生し、その後、国際会議やシンポジウムを世界各地で継続的に開催してきた。冷戦時代は核戦争の防止や核軍備競争の停止に取り組み、米ソ間の非公式意思疎通チャンネルにもなった。1995年にはノーベル平和賞を受賞した。

(2) 周知の事実であるが、パグウォッシュには日本の科学者も関わっていた。パグウォッシュ運動の発展に伴い、日本を含む各国でナショナル・グループが組織された。日本グループは、第1回パグウォッシュ会議後、世界的に著名な物理学者、湯川秀樹、朝永振一郎、坂田昌一を中核として組織された。以後、日本の科学者はパグウォッシュ運動に関わりながら、日本国内で独自の活動を展開した。その重要な舞台となったのは、湯川、朝永、坂田が日本の著名な科学者・知識人に呼びかけ、「日本のパグウォッシュ会議」として開催した科学者京都会議であった。1975年には日本で最初のパグウォッシュの公式会議、京都シンポジウムが開催された。

(3) 本研究がパグウォッシュの日本グループに注目したのは、日本におけるトランスナショナル・ヒストリー研究の発展に貢献できると考えたからである。近年、欧米の学界では国境を越えた非国家主体や運動、思想等を研究対象にしたトランスナショナル・ヒストリー研究への関心が高まっている。すでに様々な研究成果が発表されており、国際関係史研究分野でも、それは一つの潮流となっている。一方、日本ではトランスナショナル・ヒストリー研究の立ち遅れており、近年、各国の外交史料公開の進展を受け、伝統的な外交史研究や国際政治史研究が活況を呈しているのとは対照的である。このような研究動向を踏まえ、パグウォッシュに関わった日本の科学者グループを研究対象とした。

(4) しかも、研究開始当初、日本の科学者グループに関する実証研究は存在していなかった。日本グループの科学者は、パグウォッシュや日本グループの活動を日本の科学者や市民に紹介する目的で、数多くの論文を発表したり、図書を刊行したりした。それらには日本グループの活動が詳細に記録されており、資料的価値が高い。しかしながら、パグウォッシュ運動に関わった日本の科学者の活動を史資料に依拠して体系的に考察する作業は手つかずの常態であった。

(5) パグウォッシュ運動における日本の科学者の役割に着目した実証研究も皆無であった。パグウォッシュに関する研究がなかったわけではない。なかんずく、国際関係論や歴史研究の視点から、軍備管理分野における科学者の活動を考察対象とした研究は、本研究にとって貴重な先行研究になった。ただ、そこでは冷戦時代に米国やソ連の政策や行動に科学者が与えた影響の解明に主眼が置

かれ、米国やソ連の科学者の役割や関係に関心が向けられていた。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、パグウォッシュ運動に関わった日本の科学者グループの核抑止論批判に焦点を合わせ、トランスナショナル・ヒストリーの視点から核時代を捉え直そうという試みである。1950年代から1970年代後半の時期を主な考察対象とする。その当時、東西冷戦を背景として米ソ両国は熾烈な核軍備競争を繰り広げ、「恐怖の均衡」の下で世界の平和と安定の維持を図っていた。このような状況の下、湯川・朝永・坂田ら日本の科学者グループが戦争と核兵器の廃絶を訴え、パグウォッシュや日本社会で核抑止論批判を続けたことに着目し、同グループの活動の実態を明らかにしつつ、パグウォッシュや日本社会における同グループの役割や歴史的意義を考察する。

(2) そのために本研究は、パグウォッシュの核軍備管理・軍縮への取り組みを辿りながら、日本グループの核抑止論批判のトランスナショナルな文脈を明らかにする。冷戦時代、パグウォッシュは核戦争の防止や核軍備競争の停止に努めたが、本研究はパグウォッシュにおける核軍備管理・軍縮をめぐる議論や活動を跡付けつつ、核抑止という戦略概念に対するパグウォッシュの認識や立場の形成・変容を考察する。

(3) 本研究は日本グループの核抑止論批判の政治社会的文脈にも注目する。日本グループの活動や役割を考察するためには、同グループが置かれていた日本国内の政治社会状況に対する理解を深める必要があると考え、核問題をめぐる日本の政治外交や原水爆禁止運動の展開を追いながら、日本における核抑止の受容と抵抗を考察することにした。

(4) このような視点から、本研究は日本グループの核抑止論批判の誕生・展開・帰結を、前述したトランスナショナルな文脈と日本国内の政治社会的文脈の中に位置付けて考察する。日本グループが核抑止論批判を展開するに至った背景やそれを可能にした要因、日本グループの核抑止論批判がパグウォッシュの核軍備管理・軍縮論議や日本の核政策・核論議に及ぼした影響を分析し、パグウォッシュや日本社会における日本グループの役割やその核抑止論批判の歴史的意義を検討する。

## 3. 研究の方法

(1) 上記の目的を達成するため、本研究は学際的な手法を用いた。すなわち、歴史研究の手法をベースにししながら、トランスナシ

ナル関係論や社会運動研究、戦略研究、軍備管理研究、冷戦史研究、国際政治研究、日本政治外交史研究等、様々な分野の知見を動員して、研究対象に接近するよう努めた。研究期間においては史資料の収集・調査を行うとともに、研究成果の部分的にでも公表するために論文の作成を進めた。その作業は基本的に研究代表者個人で行った。

(2) 文献調査：パグウォッシュや日本グループ、核をめぐる国際政治、日本の政治外交、原水爆禁止運動等に関する文献(図書、論文、新聞雑誌記事等を含む)を調査した。さらにトランスナショナル関係論や社会運動研究、戦略研究、軍備管理研究、冷戦史研究、国際政治研究、日本政治外交史研究等、多分野の先行研究も文献調査の対象とした。

(3) 国内史料調査：日本グループの中心メンバーであった湯川秀樹と坂田昌一の個人文書を調査対象とした。前者の調査は京都大学基礎物理学研究所湯川記念史料室、後者の調査は名古屋大学坂田記念史料室で実施した。調査史料は日本グループの活動の実態や、パグウォッシュと日本グループの関係の実証的な解明にとって非常に有益であった。文書史料を補完するために、日本グループの活動に関わった人物に対する聞き取り調査も実施した。

(4) 海外史料調査：トランスナショナルな科学者組織の活動を考察対象とすることもあり、米国とイギリスの複数の大学・研究機関が所蔵する個人文書と米国政府文書を調査した。調査史料はパグウォッシュの組織運営や活動、日本グループの関係の実証的な解明にとって非常に有益であった。海外の調査先は以下の通りである。

- ① マサチューセッツ工科大学 (MIT) 公文書館 (ボストン、米国)
- ② ケネディ大統領図書館 (ボストン、米国)
- ③ シカゴ大学公文書館 (シカゴ、米国)
- ④ 米国立公文書館 2 号館 (カレッジパーク、米国)
- ⑤ Center for Scientific Archives 図書館 (ロートン、イギリス)

#### 4. 研究成果

以下では、本研究の成果や意義を、前述の研究の目的に即して整理する。

(1) 日本グループの核抑止論批判のトランスナショナルな文脈

原爆誕生以前から一部の科学者は核兵器を抑止の手段とみなしていた。それが原爆開発を正当化する論拠ともなった。戦後、米国の原爆開発に関わった科学者の一部は、原子力国際管理を支持し、運動を展開した。しかし、冷戦を背景に米ソ両国は熾烈な核軍備競争を繰り広げ、「熱核時代」「ミサイル時代」

が到来した。軍縮交渉は停滞し、核廃絶は困難との認識が広がった。米国では戦略研究や軍備管理研究が発展し、多くの科学者が研究に関わった。そこでは、米ソ間に安定した相互抑止状態をいかに実現するか、相互抑止に基づいて軍備管理・軍縮をいかに進めるか、に関心が向けられるようになる。

このような状況の下、1960年代中葉までにパグウォッシュでは核抑止が受容されたことを、本研究は明らかにした。1958年開催の第2回会議で初めて核抑止が議論されて以後、1960年代前半までパグウォッシュでは核抑止をめぐる論争が続いた。軍縮交渉の場で全面完全軍縮(GCD)が主要議題の一つになった1960年代前半、パグウォッシュでもGCDが議題となり、核抑止をめぐる米ソの科学者の立場の違いが表面化した。それは、軍縮交渉において米国が相互抑止に基づいた軍縮を支持する一方、ソ連が核廃棄の優先を主張していたという事情を反映していた。しかし、軍縮交渉でソ連が米国の立場に歩み寄ったことを受け、60年代中葉以降、「最小限抑止」——核保有の目的を他国による核兵器の使用の抑止に限定し、相互抑止の安定を維持しながら、できるだけ核兵器を低減すること——が当面の現実的軍縮目標との認識が、パグウォッシュでは支配的になる。

背景には、パグウォッシュの軍備管理論議において米ソの科学者が大きな発言力を有していたという事情があった。パグウォッシュは発足当初から大国に影響を与えることを目指し、米国、イギリス、ソ連から多くの科学者を会議に招待した。そこには、それらの国の政府に近い科学者や専門家も含まれた。加えて、米国で発展していた軍備管理研究の先端的な議論や概念が、米国の参加者を通じてパグウォッシュにもたらされた。核抑止が受容されやすい知的権力構造をパグウォッシュが備えていたことを、本研究は明らかにした。

1960年代後半から1970年代の時期、パグウォッシュではGCDよりも、核不拡散や戦略兵器制限といった核軍備管理の促進に関心が向けられるようになった。1963年に部分的核実験禁止条約(PTBT)が成立した後、米国とソ連は核軍備競争を続けながら、核不拡散条約交渉で主導的役割を演じた。また、米ソ両国は戦略兵器制限交渉(SALT)を進め、データ下での1970年代には戦略兵器制限協定(SALT I・II)や弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約を締結するに至った。こうしたなか、パグウォッシュは核戦争の防止と核軍備競争の停止を優先課題とみなし、核軍備管理の促進に取り組んだ。やがてパグウォッシュでは核軍備管理の限界が認識されるようになり、70年代後半には核抑止論の見直し気運が芽生えた。しかし、パグウォッシュで核抑止

論の見直しが本格化するの、冷戦後のことであった。

研究期間に以上の研究成果の公表に向けた準備も進めた。本研究の準備段階で 1960 年代中葉までのパグウォッシュにおける核抑止論議を考察した研究論文をまとめたが、研究期間中にパグウォッシュにおける核抑止論議の背景にあった GCD 交渉における米国の対応を考察した口頭報告を学会で行い、それをまとめた研究論文を学会誌で発表した（下記 5 の雑誌論文②、学会発表⑤）。

(2) 日本グループの核抑止論批判の政治社会的文脈

大戦末期に米国が広島・長崎に原子爆弾を投下し、新たな大量殺戮兵器の誕生を世界に知らしめたとき、日本国内で核時代の到来が予見されていなかったわけではない。核分裂の連鎖反応を利用した新型爆弾の可能性は、大戦勃発以前から知られており、戦時中、日本でも原爆研究が行われていた。ところが、連合国軍による占領統治下で日本は原子力研究を全面的に禁止された。この措置は結局、占領終了時まで維持された。しかも占領当局が広島・長崎の原爆被害に関する報道を規制対象にしたこともあり、日本社会では原爆報道がタブー視され、被爆地以外で生活する大衆は、そこでの被災の実情を十分に知りえない状況に置かれた。しかし、占領終結によって、そのような束縛から日本は解放された。

その 2 年後、核兵器に対する日本人の認識形成に多大な影響を与えた事件が起こった。1954 年 3 月の第 5 福竜丸事件がそれである。これを機に日本国内では核兵器に対する拒否感情が醸成され、それは「国民感情」と呼ばれるまでになった。澎湃と湧き起った草の根の原水禁運動は、その表れであった。1955 年、原水禁運動の組織化が図られ、原水爆禁止協議会（原水協）が発足し、原水禁運動は「国民運動」へと成長した。原水協の安保改定反対運動への参加や、運動方針をめぐる内部対立などにより、「国民運動」としての性格を失い、原水協は分裂した。しかし、その後も日本政府にとって、国民の反核感情は政治的に無視しえないものとなった。

ただ、日本グループが核抑止論批判を始めたとき、日本国内では核抑止それ自体を批判する議論はみられなかった。そもそも「核抑止」という今日一般的に使われている”nuclear deterrence”の訳語が定着しておらず、多くの国民にとって、それはなじみのない概念であった。原水禁運動は核兵器の開発、製造、実験、使用等の禁止を求めていたが、それと関連付けて核抑止を批判しようという問題意識が欠いていた。それどころか、原水禁運動内部には社会主義国の核兵器を抑止力として擁護する勢力が存在していた。

日本政府は核兵器が世界の平和と安定の

維持や国家安全保障に果たす役割を否定しなかった。1950 年代後半、日本政府は米ソ両国の核兵器が戦争抑止力となっているとの認識を示すようになった。また、日本への核攻撃に対しては米国の「抑制力」に期待している、との日本政府の立場が国会論議を通じて明らかにされた。しかし、日本政府は「抑制力」に核兵器を含むとは言明しなかった。核抑止という核兵器の使用を前提とした威嚇政策と矛盾する軍縮措置を支持する場面すらあった。

しかし、その後日本は「核の傘」依存を深めていた。1968 年 1 月、佐藤栄作首相は核四政策を表明し、米国の核抑止力への依存が日本政府の「宣言」政策になった。自民党政権は「核の傘」依存政策を堅持し、多くの国民はそれを黙認した。背景には、保革対立の構図の下、日米安保体制と「核の傘」の是非が一体として議論される傾向があり、自民党政権が存続する限り、日米安保体制も「核の傘」依存も続くという日本の政治状況があった。日本グループの核抑止論批判が日本社会で広く受容されれば、政策転換が図られるという状況ではなかったといえよう。これは、日本グループの日本社会における役割を考える上で重要な点である。

研究期間中、上記の研究成果を公表するための準備を進め、その一部は学会での口頭報告や研究論文の形で発表した（下記 5 の雑誌論文①③④、学会発表③④）。

(3) 日本グループの核抑止論批判の誕生・展開・帰結

日本グループの指導者となった湯川、朝永、坂田は、それ以前から旧知の仲であった。湯川は 1907 年、朝永は 1906 年に生まれ、京都の同じ中学、高等学校に学んだ。京都大学理学部物理学科に同期入学し、卒業後はともに学究の道に進んだ。湯川は 1949 年、中間子論に対して、朝永は 1965 年、くりこみ理論に対して、ノーベル物理学賞を受けた。1911 年に生まれた坂田は、湯川の大学での教え子の一人であり、後に湯川の中間子論研究の協力者になった。彼らは親友・ライバルとして、戦後日本の理論物理学を牽引した。

湯川と朝永が核問題や平和問題に関わる契機となったのは第 5 福竜丸事件であった。戦争中、彼らは戦争をありのままに受け入れる普通の科学者、国民であり、戦時研究に参加した。戦後は学術行政にも関わるようになったが、社会や政治の問題に積極的に発言するような科学者ではなかった。しかし、第 5 福竜丸の被災を受け、多くの国民が原水爆に不安を覚え、抗議の声をあげるなか、湯川と朝永は科学者として果たすべき社会的責任について深く考えるようになり、核・平和問題に取り組み始める。

日本の科学者はパグウォッシュ誕生当初

から、その活動に関わった。湯川は RE 宣言の署名者の一人となり、第 1 回バグウォッシュ会議には湯川、朝永、小川岩雄が参加した。湯川、朝永、坂田が RE 宣言やバグウォッシュへの支持を日本の科学者の間に広げるために活動を開始すると、彼らの周りに支持者が集まって日本グループが生まれた。

1960 年代前半、日本グループは核抑止論批判を開始した。第 2 回バグウォッシュ会議に日本人科学者は参加しなかったが、第 1 回会議参加者の湯川や朝永には同会議の資料が送られてきた。第 3 回会議に参加予定の朝永は、その準備も兼ねて同資料を教材に若手科学者と勉強会を始めた。この勉強会を通じて朝永は核抑止概念の重要性に気づき、1960 年代初めには核抑止論を批判的に検討した論考を発表するに至った。そして 1962 年 5 月に開催された第 1 回科学者京都会議の声明の中で、湯川らは核抑止政策への反対を表明した。同声明は同年 9 月に開催された第 10 回バグウォッシュ会議の参加者に配布されたが、これはバグウォッシュにおける日本グループの核抑止論批判の始まりだった。

日本グループが日本で逸早く核抑止論批判を展開することができた要因は 3 つある。第一に、彼らはバグウォッシュを通じて当時の先端的な軍備管理や安全保障に関する議論を学習することができた。第二に、彼らは多くの日本人と反核感情を共有し、核兵器の道義的問題を認識していた。第三に、RE 宣言と日本国憲法に通底する脱軍事・脱国家志向の安全保障観を持ち、核抑止は核兵器廃絶、戦争廃絶の目標に背馳すると認識していた。その結果、バグウォッシュを通じた核抑止概念の国境横断的伝播は、日本では核抑止論批判という対抗知を生み出した。

その後、日本グループはバグウォッシュの存在意義を認めながらも、それに対する不満を募らせていった。とかく世界の問題を米ソ中心に捉えがちな大国中心主義的な傾向や、高次の理念の追求よりも、技術的な議論を通じた問題解決を重視する傾向に対し、日本グループは特に批判的であった。対照的に日本グループは、戦争と核兵器の廃絶を目指し、「平和の論理」の構築に取り組みながら、核抑止論批判を続けた。

日本グループは核抑止論に批判的な立場から、日本の核政策についても積極的に発言した。たとえば、アジアの核戦略に日本が組み込まれることに反対し、非核武装の原則を堅持することを主張した。1968 年 2 月には湯川ら科学者京都会議の参加者の多くを含む 51 名が、国会議員に向けて非核武装決議に関する要望を出した。そこには核抑止政策に対する批判も記されていた。

1975 年 8 月に京都でバグウォッシュ・シンポジウムが開催された時、日本グループの核抑

止論批判のクライマックスが訪れた。これは、日本で初めてのバグウォッシュの公式行事であり、日本グループはホストとして準備に深く関与した。同シンポのテーマは日本グループの提案で「核軍縮の新しい構想」に決まった。同シンポジウムを機に、バグウォッシュをその原点である RE 宣言の精神に立ち返らせたい、という強い思いが日本グループにはあった。そこで湯川と朝永は連名で声明「核抑止を超えて」を起草し、シンポジウム参加者に賛同を求めた。その大多数はこれに応じた。同宣言はバグウォッシュの公式文書にはならなかったが、『原子科学者会報』誌に掲載され、世界の科学者の目に触れることになった。日本グループは 70 年代後半、バグウォッシュにおける核抑止論見直し気運の醸成を促した。

以上の考察から、バグウォッシュや日本社会において日本グループが特異な役割を演じたことが明らかになった。バグウォッシュの知的権力構造や日本の国内政治構造のため、日本グループの影響力は限られていた。しかし、人類、そして日本が核時代とどう向き合ってきたかを問い直すとき、日本グループがバグウォッシュで核抑止論の知的ヘゲモニーに挑戦を続けながら、言論活動を通じて日本の科学者、市民の啓発に努め、普遍的な訴求力を持つ「反核の論理」を構築し、日本国内外に向けて対抗知を発信したことは注目に値する。そしてここに、核時代を生きる我々が日本グループの足跡を振り返る今日の意義もある。

研究期間中、上記の研究成果を公表するための準備を進め、その一部は学会での口頭報告や研究論文の形で発表した（下記 5 の雑誌論文①④、学会発表③）。さらに海外にも積極的に研究成果を発信することを目指し、国際学会および国際学術ワークショップで研究報告を行い、海外の研究者とのネットワーキングに努めた（下記 5 の学会発表①②）。

#### (4) 研究の意義と今後の展望

本研究は、バグウォッシュに関わった日本の科学者グループを研究対象にした最初の本格的な実証研究であり、日本におけるトランスナショナル・ヒストリー研究の先駆的な実践例として、研究史に位置付けられる。また、日本の科学者グループに焦点を合わせてバグウォッシュの歴史を新たな視点から捉え直した研究としての側面もあり、バグウォッシュ、ひいてはトランスナショナル非国家主体に関する実証研究の発展にも寄与するものである。さらにトランスナショナル・ヒストリー研究の視点から、核抑止の受容と抵抗を軸に被爆国・日本の歩みを考察した研究とみなすこともでき、戦後日本の政治外交や反核平和運動に関する研究の地平を拡大することにも貢献すると考えられる。

今後に残された最大の課題は、これまでの研究成果の公表を着実に進めることである。研究期間中に 1960 年代前半までの時期を扱った研究論文は複数発表することができた。また、研究成果の一部を紹介することが目的であったが、本研究の扱う時期を通観した研究報告を行った。しかし、本研究に不可欠な史料が所蔵機関の事情等で当初計画していた時期に調査できない事態に直面したり、東日本大震災により、計画通り研究時間を確保することが困難になったりしたため、史資料調査の結果をまとめる作業が遅れた。1960 年代後半以降の時期を扱った研究論文を複数作成中であり、それを発表することが当面の目標である。その後は研究成果全体を刊行物として発表することを目指したい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① 黒崎輝「日本における核抑止の受容と抵抗——核兵器との共存を拒んだ日本の科学者 1954-1975 年——」『同時代史学会 News Letter』第 20 号 (2012 年 3 月)、6-9 頁、査読無。
- ② 黒崎輝「米国の核優位への執着と全面完全軍縮、1959 - 1963 年——核軍備競争における米国の役割の再考」日本国際政治学会編『国際政治』第 63 号 (2011 年 2 月)、41-54 頁、査読有。
- ③ 黒崎輝「日米同盟と日本の核政策——論じられ方の変容とその政治学的考察」『環——歴史・環境・文明』第 41 号 (2010 年春)、藤原書店、220-227 頁、査読無。
- ④ 黒崎輝「日本における核抑止論批判の誕生——パグウォッシュ会議と日本の科学者、1954-1963 年」同時代史学会編『同時代史研究』第 2 号 (2009 年 11 月)、3-20 頁、査読有。

[学会発表] (計 5 件)

- ① Akira Kurosaki, Japanese Scientists' Critique of Nuclear Deterrence and Pugwash, 1954-1964, Writing Pugwash Histories. From Hiroshima and Nagasaki to Kabul and Gaza, May 11, 2012, Vienna, Austria.
- ② Akira Kurosaki, An Intellectual Struggle against the Bomb: The Pugwash Conferences and Japanese Scientists, 1954-1963, The 2012 Conference of the Association for Asian Studies, March 17, 2012, Toronto, Canada.
- ③ 黒崎輝、日本における核抑止の受容と抵抗——核兵器との共存を拒んだ日本の科

学者 1954-1975 年、同時代史学会 2011 年度年次大会、2011 年 12 月 10 日、専修大学神田キャンパス。

- ④ 黒崎輝、日本の「核の傘」依存政策の再考——歴史と政策分析の視点から、日本平和学会 2010 年度秋季研究集会報告 (「軍縮と安全保障」分科会)、2010 年 11 月 7 日、茨城大学水戸キャンパス。
- ⑤ 黒崎輝、核優位への執着——ケネディ政権の核戦略と全面完全軍縮案をめぐる政策過程、1961-1963 年、アメリカ学会第 44 回年次大会報告 (部会 逆説のアメリカ——核政策と核意識を中心に)、2010 年 6 月 6 日、大阪大学吹田キャンパス。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

黒崎 輝 (KUROSAKI AKIRA)  
福島大学・行政政策学類・准教授  
研究者番号：20730121